

# 平成23年度決算

## 国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

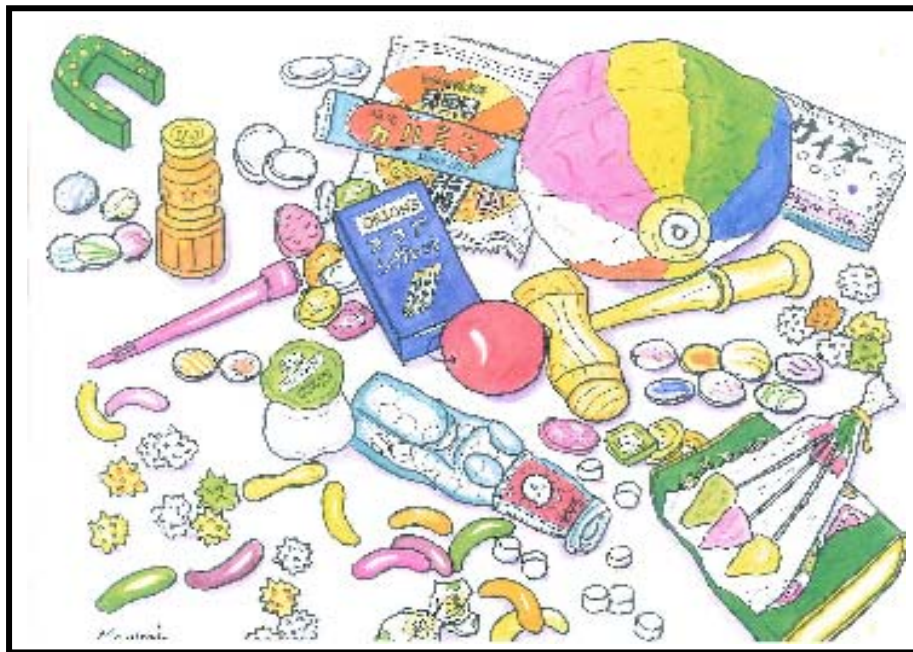


イラスト 秋田 真澄 様 作品

国分寺市

## はじめに

---

平成 24 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 22 年度版財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 94.3% (1,625 団体) が財務書類を作成済みもしくは作成中であるという結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握，管理体制状況を総点検するとともに，改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ，自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り，貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで，基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して，公会計の整備の推進に取り組むこと。その際，取り組みが進んでいる団体，都道府県，人口 3 万人以上の都市は，3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて，総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し，「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め，平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」を，平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間，東京都 26 市では，平成 19 年 2 月に「東京都市公会計制度研究会」を発足し，ワーキンググループでは総務省から示された「基準モデル」，「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 20 年 3 月には「公会計制度研究報告書」を公表し，各市の独自判断を容認しつつ，当面の間は「総務省方式改訂モデル」が最も妥当であると提言しました。

国分寺市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し，平成 11 年度決算から貸借対照表を，平成 12 年度決算からは行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが，平成 20 年度決算から東京都市公会計制度研究会の提言を踏まえ，「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成し，4 年目を迎えました。

## 目 次

I 基本的事項について	1
1 新公会計制度導入の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	5
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	6
II 普通会計財務書類4表について	7
1 普通会計貸借対照表について	7
2 普通会計行政コスト計算書について	16
3 普通会計純資産変動計算書について	19
4 普通会計資金収支計算書について	22
III 財務書類を活用した分析	24
☆ 普通会計財務書類4表及び付属資料	34
IV 連結財務書類4表について	43
1 連結財務書類について	43
2 連結の手法	44
3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	45
4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	48
5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	50
6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	51
☆ 国分寺市全体の財務書類4表	52
☆ 連結財務書類4表	56
(参考資料) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較	60

## I 基本的事項について

### 1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

#### 《新財務書類作成による効果》

##### 1 財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- 一部事務組合や土地開発公社、三セク等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- 住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

##### 2 資産・債務の適切な管理と有効活用

- 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- 債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

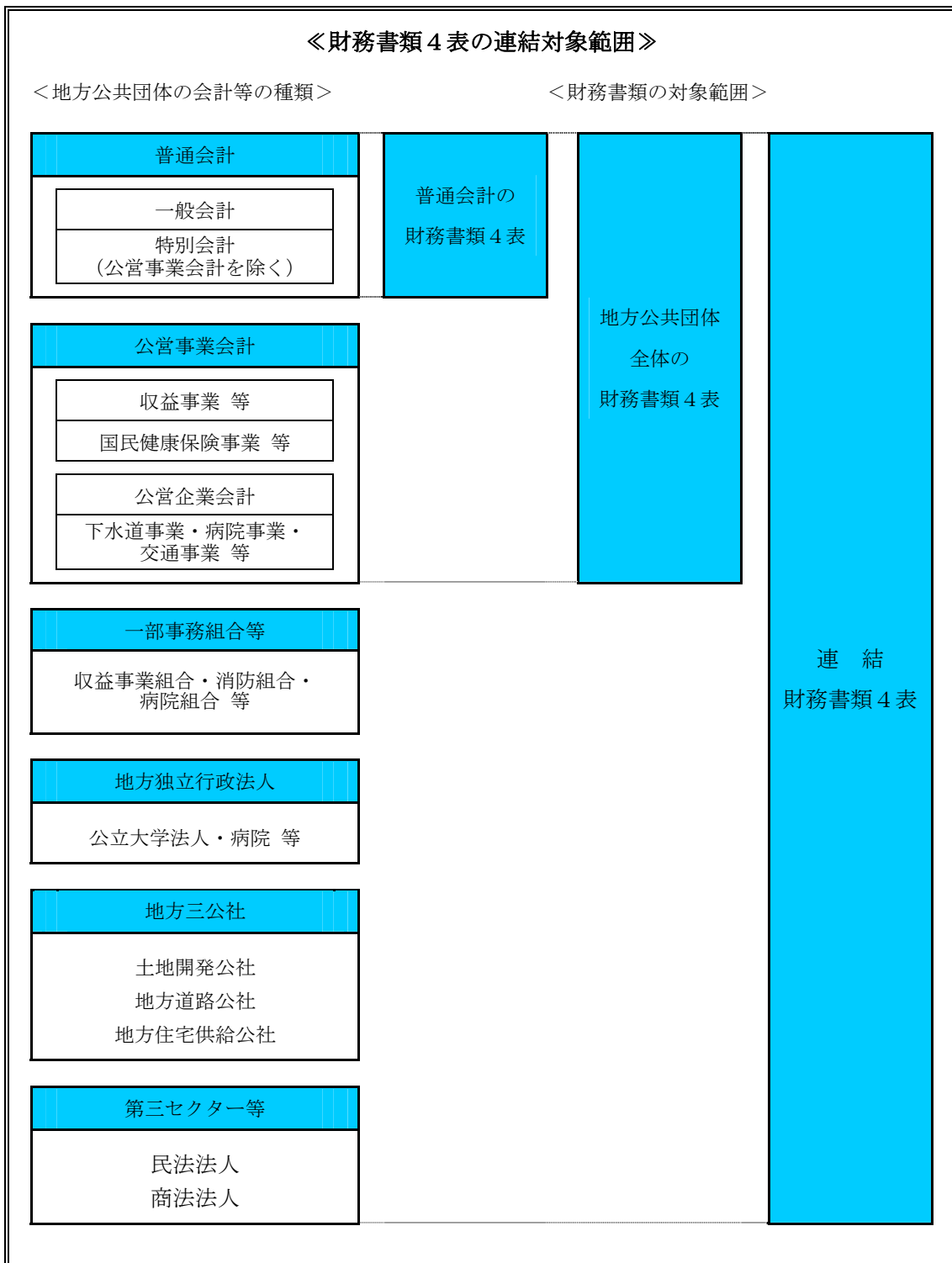
##### 3 行政経営への活用

- 類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- 行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

## 2 基本的な作成方針について

### (1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。



国分寺市の連結対象会計，団体等は下表のとおりです。第三セクター等については，判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名称
普通会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計</li> <li>・土地取得特別会計</li> <li>・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計</li> <li>・地域バス運行事業特別会計</li> </ul>
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業特別会計</li> <li>・国民健康保険特別会計</li> <li>・介護保険特別会計</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> </ul>
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京市町村総合事務組合</li> <li>・東京たま広域資源循環組合</li> <li>・東京都十一市競輪事業組合</li> <li>・東京都四市競艇事業組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul>
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国分寺市土地開発公社</li> </ul>
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(財) 国分寺市健康福祉サービス協会</li> </ul>

（※）第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- (1) 出資比率が 50%以上の場合は，連結対象とする
- (2) 出資比率が 25%未満の場合は，連結対象としない
- (3) 出資比率が 25%以上 50%未満の場合は，実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は，連結対象とする

## (2) 基準日

平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度末）を作成基準日とし，出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

## (3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータ（下水道事業特別会計は，昭和 48 年以降のデータ）と，歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

### 3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・都からの補助金等が計上されています。

借 方	貸 方
[資産の部] ・有形固定資産 （土地、建物等） ・投資等 （出資金等） ・流動資産 （現金、預金等）	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債  [純資産の部] ・国、都支出金 ・一般財源等

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 《旧総務省方式からの主な変更点》

- 有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- 有形固定資産の各項目区分・名称を変更
- 売却可能資産の洗い出しを行い時価評価で計上
- 収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上
- 賞与引当金の計上
- 「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・都補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

### 4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 賞与引当金繰入額の計上
- 回収不能見込計上額の計上
- 経常収益から国・都支出金，一般財源を除き，受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

### 5 純資産変動計算書とは

---

---

純資産変動計算書とは，貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」，「公共資産等整備一般財源等」，「その他一般財源等」，「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように，純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり，純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば，純資産が増加した場合は，現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため，将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

### 6 資金収支計算書とは

---

---

資金収支計算書は，1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」，「公共資産整備収支の部」，「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより，どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また，会計年度末における歳計現金の残高を表すため，4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており，その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成



## 7 財務書類4表の関係について

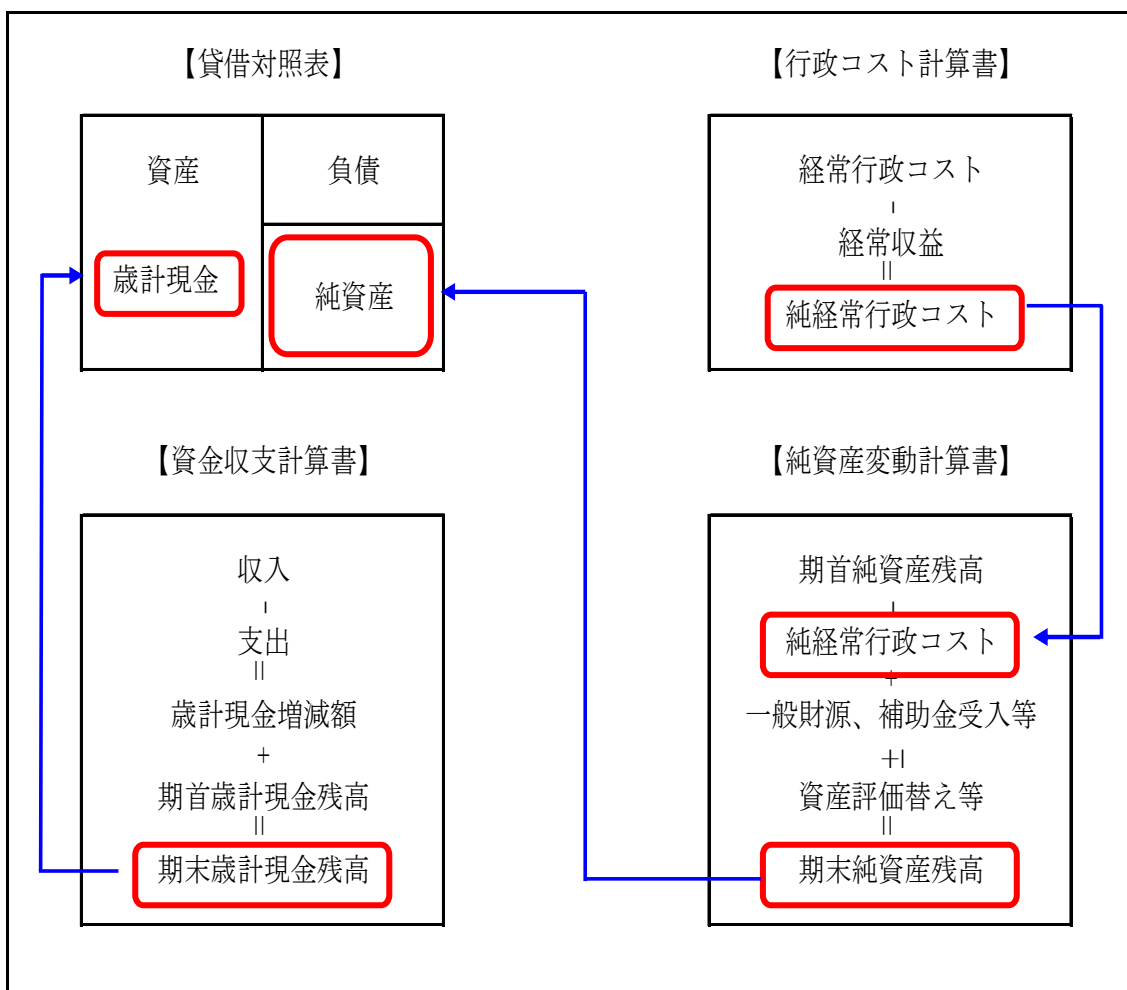
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

### 《財務書類4表の関係》



## II 普通会計財務書類 4 表について

### 1 普通会計貸借対照表について

#### (1) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### 《資産の部》

##### ① 公共資産

##### (i) 有形固定資産 (⇒各項目の区分・名称を変更)

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

##### (ii) 減価償却 (⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更)

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

#### 《耐用年数表》

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1 総務費		(4)砂防	50	(6)港湾	49
(1)庁舎等	50	(5)漁港	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	(6)農業農村整備	20	i .街路	48
2 民生費		(7)海岸保全	30	ii .都市下水路	20
(1)保育所	30	(8)その他	25	iii .区画整理	40
(2)その他	25	6 商工費	25	iv .公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		v .その他	25
4 労働費	25	(1)道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(1)造林	25	(3)河川	49	(2)その他	10
(2)林道	48	(4)砂防	50	9 教育	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	10 その他	25

### (iii) 売却可能資産 (⇒新規に計上)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

- (i) 活用の図られていない普通財産
- (ii) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの
- (iii) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレータを用いて再調達価額を算出します。

## ② 投資等

### (i) 投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

### (ii) 貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

### (iii) 基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

### (iv) 長期延滞債権 (⇒新規に計上)

市税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

### (v) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

ただし、市税で1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについては、全額回収不能見込額として計上します。

### ③ 流動資産

#### (i) 現金預金

財政調整基金，減債基金，歳計現金の年度末残高を計上します。

#### (ii) 未収金 (⇒現年度調定分の収入未済額を計上し，回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって，未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は，過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

### ◀負債の部▶

### ④ 固定負債

#### (i) 地方債

地方債のうち，翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は，流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

#### (ii) 長期未払金 (⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち，既に確定した債務とみなされるものについて，翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は，流動負債の「未払金」へ計上します。

#### (iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から，翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は，流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は，職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく，勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

#### (iv) 損失補償等引当金 (⇒新規に計上)

第三セクター等の損失補償債務のうち，経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

### ⑤ 流動負債

#### (i) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち，翌年度に償還する金額を計上します。

#### (ii) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

**(iii) 未払金 (⇒新規に計上)**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

**(iv) 翌年度支払予定退職手当 (⇒固定負債から流動負債への計上に変更)**

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

**(v) 賞与引当金 (⇒新規に計上)**

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

**《純資産の部》**

**⑥ 公共資産等整備国都補助金等**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額を計上します。

**⑦ 公共資産等整備一般財源等 (⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上)**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

**⑧ その他一般財源等**

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

**⑨ 資産評価差額 (⇒新規に計上)**

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

**《注記》**

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

## (2) 普通会計貸借対照表の概要

### ① 平成 23 年度の貸借対照表について

《貸借対照表の 2 期比較》

(単位：百万円)

科目	22 年度	23 年度	増減	科目	22 年度	23 年度	増減
【 1 公共資産】	154,063	155,956	1,893	【 1 固定負債】	33,011	31,137	△1,874
1 有形固定資産	153,713	155,654	1,941	1 地方債	24,089	21,847	△2,242
2 売却可能資産	350	302	△48	2 長期未払金	3,270	3,958	688
【 2 投資等】	7,633	5,052	△2,581	3 退職手当引当金	5,652	5,332	△320
1 投資及び出資金	563	563	0	4 損失補償引当金	0	0	0
2 貸付金	3,189	3,217	28	【 2 流動負債】	6,539	6,195	△344
3 基金等	3,435	785	△2,650	1 翌年度償還地方債	3,401	3,020	△381
4 長期延滞債権	589	601	12	2 短期借入金	0	0	0
5 回収不能見込額	△143	△114	29	3 未払金	2,308	2,219	△89
【 3 流動資産】	1,877	3,345	1,468	4 翌年度退職手当	597	724	127
1 現金預金	1,692	3,177	1,485	5 賞与引当金	233	232	△1
2 未収金	185	168	△17	<b>負債合計</b>	<b>39,550</b>	<b>37,332</b>	<b>△2,218</b>
<b>資産合計</b>	<b>163,573</b>	<b>164,353</b>	<b>780</b>	<b>純資産合計</b>	<b>124,023</b>	<b>127,021</b>	<b>2,998</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>163,573</b>	<b>164,353</b>	<b>780</b>

平成 24 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は 1,644 億円で、前年度と比較して約 8 億円増加しました。増加要因としては、国分寺北口再開発事業用地買収等の普通建設事業を行ったことによる、有形固定資産の増加。減要因としては基金の取崩しによる、基金等の減少があげられます。

また、負債総額は 373 億円と前年度と比較して約 22 億円減少しました。主な減要因として地方債の減少があげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,270 億円と前年度と比較して約 30 億円増加しました。主な増要因としては、普通建設事業に係る国・都補助金により公共資産等整備国都補助金等が増加したこと、地方債の償還により公共資産等整備一般財源等が増加したことがあげられます。

新規地方債の発行の抑制などにより負債は減少傾向にありますが、資産に対する負債の比率は 22.7%であり、現在ある資産のおよそ 4 分の 1 近くを将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な

視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

## 資産の部

### (i) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、1,556億5,400万円で資産全体の94.7%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が51.1%、小中学校や公民館図書館の整備等の「教育」が29.8%となっています。

また、前年度と比較して19億4,100万円増加しました。主な増加要因としては、国分寺駅北口再開発事業用地買収25億5,200万円や、道路新設改良工事1億6,900万円、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収1億100万円などがあります。

平成23年度の売却可能資産は、31箇所の土地を固定資産税評価方法に基づき評価した結果、総額で3億200万円を計上しました。前年度と比較して4,800万円減少しました。これは、都市計画道路3・2・8号線の関係で23年度に東京都に戸倉一丁目の用地(4,600万円)を売却したことが大きな要因です。

### (ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5億6,300万円で資産全体の0.3%を占めています。主なものは、(財)国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金(5億円)、JR東京西駅ビル開発株式会社への出資金(3,000万円)などがあります。計上額は前年度から変わりありません。

### (iii) 貸付金

貸付金は、32億1,700万円で資産全体の2.0%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社貸付金(31億8,400万円)です。前年度比では、ほぼ同規模となっています。

### (iv) 基金等

基金等は、7億8,500万円で資産全体の0.5%を占めています。主なものは、退職手当基金(6億800万円)です。前年度と比較して26億5,000万円減少しました。これは、庁舎建設基金の廃止による減(▲15億9,800万円)、公共施設整備基金の減(▲5億4,000万円)、退職手当基金の減(▲3億7,000万円)等によるものです。

### (v) 長期延滞債権

長期延滞債権は、6億100万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、個人市民税(3億7,900万円)、固定資産税(1億2,100万円)です。前年度比では、ほぼ同規模となっています。

### (vi) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を1億1,400万円としてマイナス計上しました。うち市税が9,600万円で、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、

「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、1,400万円です

#### (vii) 現金預金

現金預金は、33億4,500万円で資産全体の2.0%を占めています。主なものは、財政調整基金(20億700万円)、歳計現金(11億6,700万円)です。前年度と比較して14億8,500万円増加しました。これは、財政調整基金の増(12億8,700万円)等によるものです。

#### (viii) 未収金

未収金は、1億6,800万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税(1億1,900万円)、固定資産税(5,100万円)です。

前年度と比較して1,700万円減少しました。個人市民税の収入未済額の減(▲3,800万円)が主な原因です。また、未収金のうち回収不能が見込まれる金額を3,400万円としてマイナス計上しました。

### ② 負債の部

#### (i) 地方債

地方債のうち25年度以降に償還する金額は、218億4,700万円で負債・純資産全体の13.3%を占めています。前年度と比較して22億4,200万円減少していますが、これは臨時財政対策債など新規の発行を抑制したことや、定時償還によるためです。

#### (ii) 長期未払金

債務負担行為のうち25年度以降に支払う金額は、39億5,800万円で負債・純資産全体の2.4%を占めています。前年度と比較して6億8,800万円増加しました。要因としては、新基幹系システム等導入・運用委託事業(25年度以降支払額10億8,800万円)等の債務負担行為を計上したことがあげられます。

#### (iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、53億3,200万円で負債・純資産全体の3.2%を占めています。退職手当基金の23年度末残高が6億800万円ですので多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。前年度と比較して3億2,000万円減少しました。要因としては、普通会計一般職の人数の減(22年度末683人→23年度末679人：4人減)に加え、給料表改正による減があげられます。

#### (iv) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち24年度に償還する金額は、30億2,000万円で負債・純資産全体の1.8%を占めています。前年度と比較して3億8,100万円減少しました。



#### (v) 未払金

債務負担行為のうち24年度に支払う金額は、22億1,900万円で負債・純資産全体の1.4%を占めています。前年度比では、ほぼ同規模となっています。

#### (vi) 翌年度支払予定退職手当

24年度に支払いが予定される退職手当は、7億2,400万円で負債・純資産全体の0.4%を占めています。前年度と比較して、1億2,700万円減少しました。

#### (vii) 賞与引当金

24年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち23年度負担相当額は、2億3,200万円で負債・純資産全体の0.1%を占めています。前年度比で、ほぼ同規模となっています。

### ③ 純資産の部

#### (i) 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金額は313億9,200万円で負債・純資産全体の19.1%を占めています。前年度と比較して、16億3,000万円増加しました。これは国分寺駅北口再開発事業用地買収に係る国庫補助金（国13億8,200万円）など、国・都補助金20億9,900万円の増要因と、償却額4億6,900万円の減要因が影響しています。

#### (ii) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額は、1,121億7,200万円で負債・純資産全体の68.3%を占めています。前年度と比較して、3億200万円減少しました。これは社会資本整備の財源となる基金を一部取り崩したことにより、公共資産等整備一般財源等が減少したことが大きな要因です。

#### (iii) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス172億4,300万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし国の政策による部分も大きく、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入より賄われるとされています。

#### (iv) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額で、7億円を計上しました。前年度と比較して、3,700万円増加しました。これは23年度に都市計画法及び国分寺市まちづくり条例に基づき国分寺市に帰属した国分寺市立東戸倉やまぼうし公園（再調達価格8,300万円）が大きな要因です。

## 2 普通会計行政コスト計算書について

---

---

### (1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### ① 人にかかるコスト

##### (i) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

##### (ii) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

##### (iii) 賞与引当金繰入額 (⇒新規に計上)

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

#### ② 物にかかるコスト

##### (i) 物件費・(ii) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

##### (iii) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

#### ③ 移転支出的なコスト

##### (i) 社会保障給付費・(ii) 補助金等・(iii) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

##### (iv) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

#### ④ その他のコスト

##### (i) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(ii) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上し  
ます。

(iii) その他行政コスト (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記  
以外の経費を計上します。

⑤ 経常収益

(i) 使用料・手数料・(ii) 分担金・負担金・寄附金 (⇒収入項目から国・都補助金, 一  
般財源を除き, 受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 性質別行政コストについて

平成 23 年度の経常行政コストの総額は 340 億 9,300 万円であり, 経常収益の 13 億 1,900  
万円を除いた純経常行政コストは, 327 億 7,400 万円となりました。

性質別行政コストのうち, 最も比率が高い「移転支出的なコスト」は 170 億 5,600 万円  
で経常行政コスト全体の 50.0%を占めています。前年度と比較して 2 億 1,400 万円増加し  
ています。

「移転支出的なコスト」のうち大きな割合を占めているものは, 社会保障給付 (78 億 9,000  
万円) と他会計等への支出額 (55 億 3,100 万円) です。

社会保障給付 (=扶助費) のうち主なものは, 子ども手当 (19 億 8,800 万円), 生活保護  
費 (17 億 700 万円), 保育所措置費 (12 億 9,500 万円) です。

他会計等への支出額のうち主なものは, 下水道事業特別会計への繰出金 (23 億 6,900 万  
円), 国民健康保険特別会計への繰出金 (12 億 9,200 万円), 介護保険 (保険事業勘定) 特  
別会計への繰出金 (9 億 6,100 万円), 後期高齢者医療特別会計への繰出金 (9 億 900 万円)  
です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は, 88 億 3,300 万円で経常行政コスト全体の 25.9%  
を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは, 物件費 (68 億 5,700 万円)  
であり, 減価償却費も 16 億 8,900 万円を計上しています。

② 目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち, 最も比率が高い「福祉」は 153 億 3,600 万円で経常行政コス

ト全体の45.0%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付費（78億2,700万円）、他会計等への支出額（31億6,200万円）です。主なものは、性質別コストで述べたとおりです。

次いで比率の高いものは「生活インフラ・国土保全」の47億7,800万円と「教育」の42億3,400万円で経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ14.0%と12.4%です。

「生活インフラ・国土保全」うち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額で、下水道事業特別会計への繰出金（23億6,900万円）です。

また、「教育」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の16億5,200万円です。

### ③ 経常収益

経常収益は13億1,900万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.9%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの327億7,400万円は、地方税や国・都からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。

### 3 普通会計純資産変動計算書について

---

---

#### (1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

##### ① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

##### ② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

##### ③ 一般財源

地方税，地方交付税，地方譲与税，各種交付金，諸収入等の収入額を計上します。ただし，公共資産の売却，投資及び出資金や貸付金の回収，基金の取崩等の収入は，貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

##### ④ 補助金等受入

国都支出金のうち，普通建設事業費，投資及び出資金，貸付金，基金の財源になった金額を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し，それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

##### ⑤ 臨時損益

災害復旧事業費，公共資産除売却損益，投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

##### ⑥ 科目振替

新たな公共資産の取得や処分，貸付金や出資金等への財源投入や回収，有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため，財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

##### ⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

##### ⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

## (2) 普通会計純資産変動計算書の概要

### ① 純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成23年度の純資産合計は1,270億2,100万円で、前年度と比較して29億9,800万円増加しました。

内訳としては、「公共資産等整備国都補助金等」が16億3,000万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が3億200万円の減少、「その他一般財源等」は16億3,300万円の増加、「資産評価差額」は3,700万円の増加となりました。

純資産が増加した大きな要因は、国分寺駅北口再開発事業用地買収25億5,200万円や、道路新設改良工事1億6,900万円、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収1億100万円など普通建設事業を行ったことによります。

### ② 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成23年度は、純経常行政コスト327億7,400万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が248億7,600万円、経常的なコストに対する補助金が87億2,600万円で合計336億200万円となりました。8億2,800万円の収入超過となり純経常行政コストが経常的な収入により全て賄われていることがわかります。

### ③ 科目振替について

#### (i) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていない一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用される場合に、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

23年度は、公共資産整備に7億1,800万円、貸付金・出資金等に1億5,800万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金（公共資産整備に係るもの）への積立金（9,400万円）です。

#### (ii) 公共資産処分による財源増

公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、その他一般財源へ科目を振り替えるものです。

23年度は、昨年度に売却可能資産として資産評価差額に計上していた資産が売却されたことにより、4,600万円を一般財源へ振り替えました。

### (iii) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になった場合に振り替えるものです。

23年度は、23億7,200万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、公共資産等整備に充てるための基金の取崩額（23億5,700万円）です。

### (iv) 減価償却による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

23年度は、16億8,900万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国都補助金等が4億6,900万円、公共資産等整備一般財源等が12億2,000万円減少し、その他一般財源等が16億8,900万円増加しました。

### (v) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることになります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

23年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債24億1,300万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が24億1,300万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

## ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

23年度は、売却可能資産の評価替えの影響が大きく、300万円減少しました。

## ⑤ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、貸借対照表の有形固定資産計上額と同額を資産評価差額に計上するものです。

23年度は、国分寺市立東戸倉やまぼうし公園8,300万円等が都市計画法及び国分寺市まちづくり条例に基づき国分寺市に帰属されたため計上しました。



## 4 普通会計資金収支計算書について

---

---

### (1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

#### ① 経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

##### (ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

#### ② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

##### (ii) 収入

普通建設事業の財源となった国都補助金等、地方債、基金取崩額、その他収入を計上します。

#### ③ 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

##### (ii) 収入

地方債償還などの財源となる国都補助金等、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

#### 《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

### ① 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

### ② 経常的収支の部

23年度の支出合計は295億100万円、収入合計は375億4,700万円で経常的収支額は80億4,600万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費73億8,200万円、物件費68億5,700万円、社会保障給付（扶助費）78億9,000万円、補助金等31億7,000万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税216億9,800万円、国都補助金等79億300万円、基金取崩額35億9,400万円、その他収入20億4,200万円となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金11億6,100万円、地方特例交付金2億3,100万円、地方譲与税2億円などの各種交付金です。

### ③ 公共資産整備収支の部

23年度の支出合計は40億3,100万円、収入合計は36億9,400万円で公共資産整備収支額は3億3,700万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、35億4,500万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国都補助金等24億5,000万円、地方債発行額7億2,600万円、基金取崩額5億1,400万円、その他収入300万円となりました。その他収入は、土地開発公社からの返還金等です。

### ④ 投資・財務的収支の部

23年度の支出合計は81億3,300万円、収入合計は7億2,300万円で投資・財務的収支額は74億1,000万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額34億200万円、特別会計への公債費充当財源繰出支出20億4,300万円であり、収入の主なものとしては、国都補助金等4億7,200万円です。

これらにより、23年度の1年間で2億9,900万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は11億6,700万円となりました。

### Ⅲ 財務書類を活用した分析

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から一概に断言はできませんが、将来世代への負担を抑制するためには、これまでの世代による負担率を上げていく必要があります。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
①公共資産合計	150,674,693	154,062,583	155,955,751
②純資産合計	119,545,646	124,023,279	127,020,746
③地方債残高	29,379,919	27,490,813	24,866,637
過去及び現世代負担比率(②/①)	79.3%	80.5%	81.4%
将来世代負担比率(③/①)	19.5%	17.8%	15.9%

23年度の過去及び現世代負担比率は、81.4%と前年度より0.9ポイント増加し、将来世代負担比率が15.9%と前年度より1.9ポイント減少しました。地方債残高は、21年度と比較して45億1,300万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
①歳入総額	33,900,582	42,019,326	42,831,872
②資産合計	150,674,693	154,062,583	155,955,751
歳入額対資産比率(②/①)	4.4 年	3.7 年	3.6 年

23 年度の歳入額対資産比率は、3.6（年）と前年度より 0.1 ポイント減少しました。

歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	74,517,536	49.6%	77,016,904	50.1%	79,492,169	51.0%
②教 育	46,619,189	31.0%	46,884,067	30.5%	46,449,560	29.8%
③福 祉	6,158,946	4.1%	6,815,860	4.4%	6,666,285	4.3%
④環境衛生	8,039,629	5.3%	7,929,379	5.1%	7,940,982	5.1%
⑤産業振興	221,523	0.1%	234,654	0.2%	239,944	0.2%
⑥消 防	848,739	0.6%	886,818	0.6%	909,158	0.6%
⑦総 務	13,971,865	9.3%	13,944,772	9.1%	13,955,805	9.0%
有形固定資産合計	150,377,427	100.0%	153,712,454	100.0%	155,653,903	100.0%

23 年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 51.0%と最も高く、次いで教育の 29.8%，総務の 9.0%，環境衛生の 5.1%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の 8 割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性

格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

《平成23年度》

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	79,492,169	64,223,892	10,115,796	39.9%
②教育	46,449,560	29,128,479	11,317,413	39.5%
③福祉	6,666,285	3,805,725	3,079,363	51.8%
④環境衛生	7,940,982	4,583,333	6,767,504	66.8%
⑤産業振興	239,944	212,829	27,534	50.4%
⑥消防	909,158	567,063	549,514	61.6%
⑦総務	13,955,805	12,893,138	1,805,930	63.0%
合計	155,653,903	115,414,459	33,663,054	45.6%

23年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は45.6%で、行政目的別にみると比率が高い順に環境衛生の66.8%、総務の63.0%、消防の61.6%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい環境衛生をみると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%～30%の間になるといわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

《平成 23 年度》

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト) ①		貸借対照表 (有形固定資産) ②		行政コスト対 公共資産比率 (=①/②)
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・ 国土保全	4,778,040	14.0%	79,492,169	51.0%	6.0%
②教 育	4,234,472	12.4%	46,449,560	29.8%	9.1%
③福 祉	15,335,869	45.0%	6,666,285	4.3%	230.1%
④環境衛生	3,348,052	9.8%	7,940,982	5.1%	42.2%
⑤産業振興	497,715	1.5%	239,944	0.2%	207.4%
⑥消 防	1,601,599	4.7%	909,158	0.6%	176.2%
⑦総務・議会	3,281,748	9.6%	13,955,805	9.0%	23.5%
⑧支払利息	436,097	1.3%	—	—	—
⑨回収不能見込額	-21,297	-0.1%	—	—	—
⑩その他	600,468	1.8%	—	—	—
合 計	34,092,763	100%	155,653,903	100%	21.9%

23年度の行政コスト対公共資産比率は全体で21.9%となりました。産業振興は、有形固定資産が非常に少ないために例外的に高い比率となっていますが、例えば福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全は6.0%と低い比率となりました。

## (6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

《平成 23 年度》

(単位：千円)

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (経常的収支額) ②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
24,866,637	4,420,115	5.6 年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

23 年度の地方債の償還可能年数は、5.6 年と対前年比で 1.6 年減少になりました。この要因としては、定時償還により地方債残高が減少しているためと考えられます。

#### (7) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の手当率 (\%)} = (\text{歳計現金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
①減価償却累計額	31,973,770	33,663,054
②歳計現金	829,251	700,904
③基金	3,090,725	2,114,954
有形固定資産の更新資金の手当率 (②+③) / ①	12.3%	8.4%

※②歳計現金は、繰越明許費に伴うものは除く。

③基金は、「財政調整基金」、「公共施設整備基金」、「学校施設整備基金」、「庁舎建設基金」、「緑と水と公園整備基金」の合計額。

23 年度の有形固定資産の更新資金の手当率は 8.4%と前年度より 3.9 ポイント減少し、すべての施設を更新するための資金が不足していることがわかります。大規模工事の場合の

地方債の充当率が事業費の75%～90%であることを前提としても、更新費用が不足することになります。また、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

## (8) 市民一人あたりの財務書類の他市比較

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書の数値を単純比較しても、自治体の規模が異なるため意味がありません。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が一定可能となります。今回は、平成23年度決算を総務省方式改訂モデルで作成・公表している6市との比較を行いました。比較は普通会計ベースで行っています。

※人口は、平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

### ① 市民一人あたりの貸借対照表

#### ～ポイント～

1. 地方債残高はやや少ない
2. 基金等の残高が少ない

(i) 平成23年度の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は142万2,799円となり、前年度と比較して8,250円増加しました。内訳をみると、土地、建物等をあらかず「有形固定資産」が134万7,489円で、国分寺市を含めた7市の平均値119万6,096円と比較するとやや高い水準にあり、着実に社会資本整備を進めてきたことがわかります。

一方、社会資本を形成するにあたっては地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた地方債残高は、21万5,269円で平均値の24万4,580円と比較するとやや少なくなっています。国分寺市は、臨時財政対策債の発行を行わないなど新たな地方債の発行を抑制しており、前年度に比べて2万2,466円減少しています。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうことを前提としていますが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は、前年度と比較して1.9%減少し15.9%となりました。平均値20.3%と比較すると低い値となっており、将来世代の負担が極端に増えるような地方債の発行はせずに社会資本整備を進めてきたといえます。

(ii) 投資等の「基金等」と流動資産の「現金・預金」を合わせた、基金や現金等の残高は、3万4,304円で平均値の4万9,778円と比較すると低い水準にあることがわかります。また、前年度と比較して1万30円減少しています。基金残高の減少の要因としては、平成19年度以降、臨時財政対策債等赤字地方債の発行を行わず、不足する財源を基金の取崩し



で対応してきたことに加え、災害等に対応するための財源を確保するため、庁舎建設基金を廃止したことがあげられます。なお、廃止した庁舎建設基金を財政調整基金に積み立てたことから、基金残高の減少分が現金・預金残高に計上されています。

(iii) 投資等の「貸付金」は、前年度と比較して 266 円の微増となっており、2 万 7,848 円となりました。平均値の 7,629 円と比較し多くなっています。これは、土地開発公社への貸付金が多額になっているためです。

【市民一人あたりの貸借対照表】

項目	(単位：円)										22年度(参考)
	国分寺市	八王子市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市	平均値			
資産合計	1,422,799	1,262,374	1,134,506	1,149,876	938,740	1,883,743	1,147,252	1,277,041	1,414,549		
1. 公有資産	1,350,102	1,218,050	1,064,191	1,017,295	877,153	1,830,896	1,080,512	1,205,456	1,332,306		
(1)有形固定資産	1,347,489	1,209,864	1,063,081	995,885	875,003	1,809,330	1,072,026	1,196,096	1,329,278		
(2)売却可能資産	2,613	8,186	1,110	21,410	2,150	21,566	8,486	9,360	3,028		
2. 投資等	43,736	17,295	37,079	101,952	25,643	30,805	38,223	42,105	66,008		
(1)貸付金	27,848	2,767	2,693	12,013	0	8,065	17	7,629	27,582		
(2)基金等	6,801	7,532	29,620	46,106	15,431	18,733	29,017	21,891	29,703		
(3)その他	9,087	6,996	4,766	43,833	10,212	4,007	9,189	12,584	8,723		
3. 流動資産	28,961	27,029	33,236	30,629	35,944	22,042	28,517	29,480	16,235		
(1)現金・預金	27,503	24,621	31,911	29,411	34,114	20,274	27,375	27,887	14,631		
(2)未収金	1,458	2,408	1,325	1,218	1,830	1,768	1,142	1,593	1,604		
負債合計	323,186	314,466	308,612	267,889	321,002	352,316	342,648	318,588	342,017		
1. 固定負債	269,552	280,647	276,790	244,058	288,442	320,738	307,654	283,983	285,465		
(1)地方債	189,126	205,259	198,070	189,834	245,374	253,687	266,045	221,056	208,317		
(2)長期未払金	34,270	24,526	13,726	3,565	4,679	0	0	11,538	28,275		
(3)その他	46,156	50,862	64,994	50,659	38,389	67,051	41,609	51,389	48,873		
2. 流動負債	53,634	33,819	31,822	23,831	32,560	31,578	34,994	34,605	56,552		
(1)翌年度償還予定地方債	26,143	22,595	18,803	18,335	21,885	28,693	28,215	23,524	29,418		
(2)未払金	19,213	3,091	5,976	386	3,256	0	0	4,560	19,958		
(3)その他	8,278	8,133	7,043	5,110	7,419	2,885	6,779	6,521	7,176		
純資産合計	1,099,613	947,908	825,894	881,987	617,738	1,531,427	804,604	958,453	1,072,532		
負債・純資産合計	1,422,799	1,262,374	1,134,506	1,149,876	938,740	1,883,743	1,147,252	1,277,041	1,414,549		

※人口は平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口による。

将来世代負担比率	15.9	18.7	20.4	20.5	30.5	15.4	27.2	20.3	17.8
----------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

## ② 市民一人あたりの行政コスト計算書

### ～ポイント～

1. 目的別では、「生活インフラ・国土保全」が多く「福祉」が少ない
2. 性質別では、「人件費」が多く「社会保障給付」が少ない
3. 受益者負担比率は、平均的な値

(i) 平成 23 年度の市民一人あたりの行政コストは前年度と比較して 2 万 217 円増加して 29 万 5,140 円となりました。

目的別では「生活インフラ・国土保全」が 4 万 1,363 円で平均値の 2 万 7,780 円と比較し多くなっています。これは、他会計への支出額が 2 万 508 円で平均値の 1 万 833 円より多いことによるもので、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためです。

一方、「福祉」は 13 万 2,762 円で平均値の 15 万 812 円と比較し低い水準にあります。他市と比較して「福祉」が少ない要因は、社会保障給付（扶助費）が 6 万 7,756 円と平均値の 8 万 6,964 円に比べ少ないことによるものです。

(ii) 性質別では「人にかかるコスト」が 6 万 2,232 円で平均値の 5 万 6,742 円と比較し多くなっています。一方、「移転的なコスト」については、前年度と比較して 2,010 円増加し 14 万 7,653 円となっていますが、平均値の 16 万 2,063 円との比較では低い水準となっています。これは、社会保障給付（扶助費）が少ないこと、とりわけ生活保護費が少ないことによるものです。

(iii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常行政コストに占める経常収益の割合である受益者負担比率は 3.9%と、前年度の 3.8%と同水準となっています。平均値の 3.4%と比較しても、ほぼ同水準であると言えます。

【市民一人あたりの目的別行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市	平均値	22年度(参考)
生活インフラ・国土保全	41,363	29,074	22,612	35,161	19,900	20,438	25,915	27,780	42,976
うち 他会計等への支出額	20,508	8,891	8,057	11,497	8,536	7,550	10,790	10,833	21,845
教育	36,658	32,372	38,663	34,147	33,325	33,004	33,923	34,585	37,446
福祉	132,762	159,338	161,317	148,672	158,544	139,772	155,279	150,812	129,235
うち 社会保険給付(扶助費)	67,756	107,913	109,817	79,780	94,775	67,592	81,118	86,964	62,743
環境衛生	28,984	33,239	30,735	25,530	23,755	26,867	27,880	28,141	28,853
総務	24,750	27,254	30,383	24,475	25,736	25,265	24,673	26,077	25,550
その他	30,623	23,956	38,721	24,372	31,253	36,586	24,351	29,980	10,863
経常行政コスト	295,140	305,233	322,431	292,357	292,513	281,932	292,021	297,375	274,923

【市民一人あたりの性質別行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市	平均値	22年度(参考)
人にかかるコスト(人件費等)	62,232	55,280	56,074	54,434	54,676	60,486	54,012	56,742	62,773
物にかかるコスト(物件費・維持補修費等)	76,466	65,815	73,947	79,817	61,650	67,240	70,183	70,731	76,256
移転的なコスト(扶助費・補助金等)	147,653	179,605	176,909	154,834	166,236	145,704	163,502	162,063	145,643
うち 社会保険給付(扶助費)	14,294	15,674	13,804	14,925	15,572	11,975	12,637	14,126	13,273
うち 社会福祉費	458	666	832	528	1,012	652	734	697	417
うち 社会保険給付(扶助費)	38,212	53,919	61,609	44,097	42,818	29,759	36,470	43,841	34,881
うち 社会福祉費	14,778	37,626	33,561	20,228	35,372	25,195	31,276	28,291	14,172
うち 社会保険給付(扶助費)									
うち 生活保護費									
その他のコスト	8,789	4,533	15,501	3,272	9,951	8,502	4,324	7,839	△ 9,749
経常行政コスト(A)	295,140	305,233	322,431	292,357	292,513	281,932	292,021	297,375	274,923
経常収益(B)(使用料・手数料等)	11,418	10,619	12,211	12,235	9,153	9,371	6,510	10,217	10,380
受益者負担比率(B/A)	3.9%	3.5%	3.8%	4.2%	3.1%	3.3%	2.2%	3.4%	3.8%

※人口は平成24年3月31日の住民基本台帳人口による

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">21,846,712</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">79,492,169</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">46,449,560</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">6,666,285</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">7,940,982</span>	③その他 <span style="float: right;">3,958,610</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">239,944</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">3,958,610</span>
⑥消防 <span style="float: right;">909,158</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">5,331,673</span>
⑦総務 <span style="float: right;">13,955,805</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">155,653,903</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">31,136,995</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">301,848</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">155,955,751</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">3,019,925</span>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">2,219,328</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">562,904</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">724,057</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">232,126</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">562,904</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">6,195,436</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">3,216,875</span>	負 債 合 計 <span style="float: right;">37,332,431</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">608,316</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">176,338</span>	
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">900</span>	
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	
基金等計 <span style="float: right;">785,554</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">600,735</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 114,052</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">5,052,016</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">2,007,372</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">2,854</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">1,166,791</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">3,177,017</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">189,120</span>	
②その他 <span style="float: right;">13,093</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 33,820</span>	
未収金計 <span style="float: right;">168,393</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">3,345,410</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">164,353,177</span>	
	<b>[負債の部]</b>
	1 公共資産等整備国都補助金等 <span style="float: right;">31,392,229</span>
	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">112,171,910</span>
	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 17,243,441</span>
	4 資産評価差額 <span style="float: right;">700,048</span>
	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">127,020,746</span>
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">164,353,177</span>

【注記】

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,644,250 千円
	②教育	5,195 千円
	③福祉	1,521,646 千円
	④環境衛生	0 千円
	⑤産業振興	29,898 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	58,720 千円
	計	3,259,709 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	1,709,914 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	1,549,795 千円
	計	3,259,709 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,456,317 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※ 3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	47,244,479 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,866,637 千円	24,866,637 千円	
債務負担行為支出予定額	5,058,645 千円	697,140 千円	4,361,505 千円
公営事業地方債負担見込額	10,799,789 千円		10,799,789 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	463,678 千円		463,678 千円
退職手当負担見込額	6,055,730 千円	6,055,730 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,142,099 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,048,261 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,333,219 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,760,619 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,102,380 千円		

※ 4 有形固定資産のうち、土地は115,004,897千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,663,054千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,522,553	19.1%	774,506	1,374,666	1,849,083	621,394	83,311	14,435	1,440,749	364,409			0
(2)退職手当引当金繰入等	434,029	1.3%	50,756	91,653	123,398	41,496	5,563	0	97,064	24,099			0
(3)賞与引当金繰入額	232,126	0.7%	27,145	49,017	65,995	22,193	2,975	0	51,912	12,889			0
小計	7,188,708	21.1%	852,407	1,515,336	2,038,476	685,083	91,849	14,435	1,589,725	401,397			0
(1)物件費	6,857,400	20.1%	854,551	1,651,676	922,613	1,989,081	297,368	78,980	1,048,334	14,797			0
(2)維持補修費	286,223	0.8%	33,293	126,694	18,835	102,417	0	421	4,563	0			
(3)減価償却費	1,889,284	5.0%	580,102	572,032	193,877	229,817	1,374	45,167	86,915	0			
小計	8,832,907	25.9%	1,447,946	2,350,402	1,135,325	2,321,315	298,742	124,568	1,139,812	14,797			0
(1)社会保障給付	7,889,817	23.1%		62,925	7,828,811	81							
(2)補助金等	3,170,163	9.3%	87,777	305,809	748,150	341,573	88,241	1,462,596	129,408	6,609			0
(3)他会計等への支出額	5,530,971	16.2%	2,368,961	0	3,162,010	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	464,929	1.4%	20,949	0	425,097	0	18,883	0	0	0			0
小計	17,055,880	50.0%	2,477,697	368,734	12,162,068	341,654	107,124	1,462,596	129,408	6,609			0
(1)支払利息	436,097	1.3%								436,097			
(2)回収不能見込計上額	△ 21,297	-0.1%									△ 21,297		
(3)その他行政コスト	600,468	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			600,468
小計	1,015,268	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	436,097	△ 21,297		600,468
経常行政コスト a	34,092,763		4,778,040	4,234,472	15,335,669	3,348,052	497,715	1,601,599	2,858,945	422,803	436,097	△ 21,297	600,468
(構成比率)			14.0%	12.4%	45.0%	9.8%	1.5%	4.7%	8.4%	1.2%	1.3%	-0.1%	1.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	951,673		292,865	22,809	191,007	150,920	21,702	0	38,818	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	367,246		97,268	500	242,174	15,213	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 d	1,318,919		390,133	23,309	433,181	166,133	21,702	0	38,818	0	0		0
(d/a)	3.87%		8.2%	0.6%	2.8%	5.0%	4.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	32,773,844		4,387,907	4,211,163	14,902,688	3,181,919	476,013	1,601,599	2,820,127	422,803	436,097	△ 21,297	600,468
一般財源 振替額													△ 245,643
													233,552

# 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	124,023,279	29,762,146	112,474,368	△ 18,876,155	662,920
純経常行政コスト	△ 32,773,844			△ 32,773,844	
一般財源					
地方税	21,692,761			21,692,761	
地方交付税	339,510			339,510	
その他行政コスト充当財源	2,843,186			2,843,186	
補助金等受入	10,825,022	2,099,302		8,725,720	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 11,992			△ 11,992	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			718,493	△ 718,493	
公共資産処分による財源増	0		0	45,696	△ 45,696
貸付金・出資金等への財源投入			157,987	△ 157,987	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 2,371,947	2,371,947	0
減価償却による財源増		△ 469,219	△ 1,220,065	1,689,284	0
地方債償還に伴う財源振替			2,413,074	△ 2,413,074	
資産評価替えによる変動額	△ 2,585				△ 2,585
無償受贈資産受入	85,409				85,409
その他	0		0	0	
期末純資産残高	127,020,746	31,392,229	112,171,910	△ 17,243,441	700,048



# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,382,102
物件費	6,857,400
社会保障給付	7,889,817
補助金等	3,170,163
支払利息	436,097
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,467,761
その他支出	298,215
支出合計	29,501,555
地方税	21,698,339
地方交付税	339,510
国都補助金等	7,903,082
使用料・手数料	945,538
分担金・負担金・寄附金	279,821
諸収入	713,457
地方債発行額	31,900
基金取崩額	3,593,775
その他収入	2,041,923
収入合計	37,547,345
経常的収支額	8,045,790

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,545,324
公共資産整備補助金等支出	464,929
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,331
支出合計	4,030,584
国都補助金等	2,450,128
地方債発行額	726,000
基金取崩額	514,350
その他収入	3,098
収入合計	3,693,576
公共資産整備収支額	△ 337,008

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,508
基金積立額	2,645,779
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,042,879
地方債償還額	3,401,776
支出合計	8,132,942
国都補助金等	471,812
貸付金回収額	14,524
基金取崩額	0
地方債発行額	19,700
公共資産等売却収入	120,820
その他収入	95,632
収入合計	722,488
投資・財務的収支額	△ 7,410,454

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	298,328
期首歳計現金残高	868,463
期末歳計現金残高	1,166,791

## 【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は7,351,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,364千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	41,963,409
地方債発行額	△ 777,600
財政調整基金等取崩額	△ 1,332,700
支出総額	△ 41,665,081
地方債償還額	3,401,776
財政調整基金等積立額	2,519,569
基礎的財政収支	<u>4,109,373</u>

(付属資料1) 有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却 資産 F	A+D+E+F	うち資産 評価差額	
									うち当年度 償却額
生活インフラ・国土保全	64,019,742	25,384,073	10,115,796	560,102	15,268,277	204,150	0	79,492,169	0
道路	6,919,479	15,443,414	6,228,279	316,425	9,215,135			16,134,614	
橋りょう	604	221,536	4,268	3,692	217,268			217,872	
河川	18,817	41,673	33,937	850	7,736			26,553	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	57,042,982	9,131,450	3,579,957	225,305	5,551,493	204,150		62,798,625	0
街路	11,801,433	914,646	468,002	19,055	446,644			12,248,077	
都市下水路	76,463	130,601	130,601	0	0			76,463	
区画整理	27,218,029	5,443,644	1,945,147	136,093	3,498,497			30,716,526	
公園	12,402,060	2,086,840	856,356	51,350	1,230,484	200,917		13,833,461	
その他	5,544,997	555,719	179,851	18,807	375,868	3,233		5,924,098	
住宅	33,958	477,917	206,635	11,945	271,282			305,240	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	3,902	68,083	62,720	1,885	5,363			9,265	
教育	29,128,479	28,638,494	11,317,413	572,032	17,321,081	0	0	46,449,560	0
小学校	5,558,271	12,338,560	4,447,824	246,565	7,890,736			13,449,007	
中学校	3,468,002	6,840,270	3,023,216	136,740	3,817,054			7,285,056	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	51,411	0	0	0	0			51,411	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	16,394,807	4,669,011	1,991,817	93,091	2,677,194			19,072,001	
その他	3,655,988	4,790,653	1,854,556	95,636	2,936,097			6,592,085	
福祉	3,805,725	5,939,923	3,079,363	193,877	2,860,560	0	0	6,666,285	0
保育所	1,274,615	1,278,563	568,221	29,715	710,342			1,984,957	
その他	2,531,110	4,661,360	2,511,142	164,162	2,150,218			4,681,328	
環境衛生	4,582,579	10,125,153	6,767,504	229,817	3,357,649	754	0	7,940,982	0
清掃	2,372,222	7,861,432	5,614,786	143,003	2,246,646	754		4,619,622	0
ごみ処理	2,207,459	7,602,704	5,415,340	138,852	2,187,364	754		4,395,577	
し尿処理	164,763	250,756	192,428	3,832	58,328			223,091	
その他	0	7,972	7,018	319	954			954	
保健衛生	3,095	191,456	103,109	7,471	88,347			91,442	
その他	2,207,262	2,072,265	1,049,609	79,343	1,022,656			3,229,918	
産業振興	8,171	54,649	27,534	1,374	27,115	204,658	0	239,944	0
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	94	34,879	14,428	1,374	20,451	204,658	0	225,203	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	17	148	148	0	0			17	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	77	34,731	14,280	1,374	20,451	204,658		225,186	
商工	8,077	19,770	13,106	0	6,664	0	0	14,741	0
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	8,077	19,770	13,106	0	6,664			14,741	
消防(警察)	567,063	891,609	549,514	45,167	342,095	0	0	909,158	0
庁舎	104	114	78	2	36			140	
その他	566,959	891,495	549,436	45,165	342,059			909,018	
総務	12,893,138	2,868,597	1,805,930	86,915	1,062,667	0	0	13,955,805	0
庁舎等	1,038,808	863,397	268,731	15,483	594,666			1,633,474	
その他	11,854,330	2,005,200	1,537,199	71,432	468,001			12,322,331	
合計	115,004,897	73,902,498	33,663,054	1,689,284	40,239,444	409,562	0	155,653,903	0

(付属資料2) 売却可能資産明細表(平成23年度)

所在地	地目	面積 (㎡)	取得 年度等	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	備考
<b>【土地(普通財産)】</b>							
1 並木町一丁目	雑種地	16.51	H7		2,305	2,305	○
2 並木町三丁目	畑	9.91	H5	1,325	436	△ 889	△
3 泉町三丁目	雑種地	127.32	H6		28,271	28,271	△
4 西恋ヶ窪一丁目	宅地	28.11	S54		3,007	3,007	□
5 西恋ヶ窪一丁目	宅地	15.69	S54		1,678	1,678	□
6 本町四丁目	雑種地	13.92	H2		2,582	2,582	□
7 本多一丁目	宅地	13.97	S50		3,188	3,188	□
8 内藤一丁目	宅地	12.41	H14		1,489	1,489	□
9 東元町一丁目	雑種地	111.29	H13	10,036	23,316	13,280	△
10 戸倉一丁目	宅地	2.21	H14		215	215	□
11 戸倉一丁目	宅地	48.59	H15		3,149	3,149	□
12 戸倉一丁目	宅地	99.15	H15		8,568	8,568	□
13 戸倉一丁目	宅地	110.00	H15		16,241	16,241	□
14 戸倉一丁目	宅地	70.22	H15		10,368	10,368	□
15 戸倉一丁目	雑種地	49.20	H14		5,460	5,460	□
16 戸倉一丁目	雑種地	23.78	H14		2,853	2,853	□
17 内藤一丁目	宅地	32.41	H14		4,798	4,798	□
18 光町二丁目	宅地	1.77	S29		176	176	○
19 光町二丁目	宅地	4.23	S29		483	483	○
20 光町二丁目	宅地	42.24	S29		3,915	3,915	○
21 新町一丁目	山林	1,180.00	H21		70,183	70,183	○
22 新町一丁目	山林	1,119.50	H21		77,682	77,682	○
23 戸倉一丁目	宅地	1.96	H23		203	203	□
24 内藤一丁目	宅地	1.06	H14		140	140	□
25 西恋ヶ窪一丁目	雑種地	31.98	H23		5,730	5,730	□
26 東恋ヶ窪二丁目	雑種地	22.84	H23		4,433	4,433	△
27 東恋ヶ窪二丁目	雑種地	6.97	H23		1,405	1,405	○
28 西恋ヶ窪一丁目	雑種地	15.18	H23		1,634	1,634	□
29 光町一丁目	宅地	51.49	H23		4,814	4,814	□
30 光町一丁目	宅地	41.35	H23		5,865	5,865	□
31 西恋ヶ窪一丁目	宅地	35.77	H23		7,261	7,261	□
<b>売却可能資産 合計</b>	<b>—</b>	<b>3,341.03</b>		<b>11,361</b>	<b>301,848</b>	<b>290,487</b>	

※備考欄の「○」は取得原因が寄附によるもの、「△」は購入・交換によるもの、「□」は国からの譲与等によるものを示します。

(付属資料3) 投資及び出資金明細表 (平成23年度)

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	100.0	153,655	153,655	0	5,000
(財)国分寺市健康福祉サービス協会	500,000	100.0	650,814	650,814	0	500,000
<b>連結対象団体 小計</b>	<b>505,000</b>	<b>—</b>	<b>804,469</b>	<b>804,469</b>	<b>0</b>	<b>505,000</b>
(株)ジェイコム東京	5,000	0.07	31,026,410	21,718	0	5,000
東京都農業信用基金協会	1,440	0.02	7,221,768	1,444	0	1,440
(財)東京しごと財団	4,000	0.81	604,361	4,895	0	4,000
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	0.13	5,103,288	6,634	0	1,515
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	3.00	17,418,254	522,548	0	30,000
地方公営企業等金融機構	6,400	0.04	93,697,000	37,479	0	6,400
(財)暴力団追放都民センター	4,549	0.15	3,164,227	4,746	0	4,549
その他	5,000	—	—	5,000	0	5,000
<b>連結対象団体以外 小計</b>	<b>57,904</b>	<b>—</b>	<b>158,235,308</b>	<b>604,465</b>	<b>0</b>	<b>57,904</b>
<b>合計</b>	<b>562,904</b>	<b>—</b>	<b>159,039,777</b>	<b>1,408,934</b>	<b>0</b>	<b>562,904</b>

(付属資料4) 貸付金明細表 (平成23年度)

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額
国分寺市土地開発公社	3,183,575
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	26,300
<b>合計</b>	<b>3,216,875</b>

## (付属資料5) 基金等明細表 (平成23年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	2,007,372				2,007,372
減債基金	2,854				2,854
小 計	2,010,226	0	0	0	2,010,226
【投資等】					
職員退職手当基金	608,316				608,316
公共施設整備基金	49,372				49,372
罹災救助基金	6,062				6,062
学校施設整備基金	1,326				1,326
緑と水と公園整備基金	56,884				56,884
福祉基金	3,515				3,515
国際交流平和基金	58,027				58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	1,152				1,152
信時音楽奨励基金	900				900
小 計	785,554	0	0	0	785,554
合 計	2,795,780	0	0	0	2,795,780

## (付属資料6) 未収金・長期延滞債権明細表 (平成23年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金		長期延滞債権	
	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市税未収金】				
個人市民税	119,141	16,688	378,925	62,653
法人市民税	4,609	1,224	9,913	2,632
固定資産税	51,386	9,286	121,370	23,473
軽自動車税	1,005	162	2,133	775
都市計画税	12,979	2,507	32,728	6,321
小 計	189,120	29,867	545,069	95,854
【その他の未収金】				
老人福祉費負担金	0	0		
児童福祉費負担金	1,718	273	1,752	279
児童福祉施設使用料	161	48	620	186
弁償金	9,508	3,260	48,999	16,798
老人福祉費徴収金	191	42		
母子福祉費徴収金	10	2		
その他	1,505	328	4,295	935
小 計	13,093	3,953	55,666	18,198
合 計	202,213	33,820	600,735	114,052

## IV 連結財務書類 4 表について

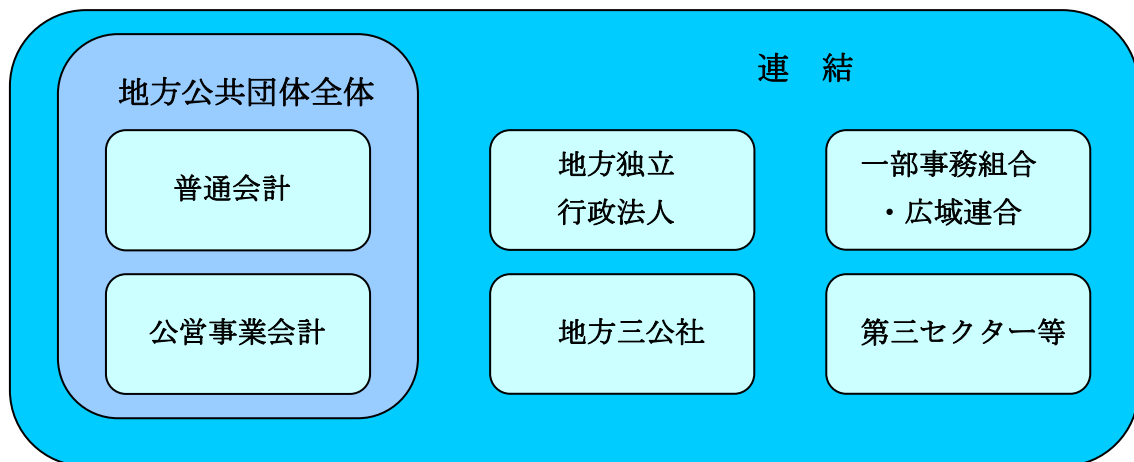
### 1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

国分寺市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（5会計）、一部事務組合・広域連合（5団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（1法人）となります。

#### 《連結財務書類を構成する会計・団体・法人》



#### 《連結の範囲》

普通会計……一般会計・土地取得特別会計・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計  
 公営事業会計……下水道事業特別会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計  
 一部事務組合・広域連合 ……市町村総合事務組合・たま広域資源循環組合・十一市競輪事業組合・四市競艇事業組合・後期高齢者医療広域連合  
 地方三公社……国分寺市土地開発公社  
 第三セクター等……（財）国分寺市健康福祉サービス協会

## 2 連結の手法

---

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

### 《主な相殺消去》

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- 出資金と基本財産の相殺消去
- 補助金支出と収入の相殺消去
- 委託料支払と受取の相殺消去

### 3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成24年3月31日における連結ベースの資産合計は2,017億円、負債合計は550億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,467億円となりました。前年度と比較して、33億円増加しており、普通会計における普通建設事業の増加と地方債の減少が大きな要因です。普通会計ベースと比較すると資産合計が約374億円の増、負債合計が約176億円の増、純資産合計が約197億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産	155,956	94.9 %	194,206	96.3 %	1.2
(1)有形固定資産	155,654	94.7 %	193,893	96.1 %	1.2
(2)売却可能資産・無形固定資産	302	0.2 %	313	0.2 %	1.0
2 投資等	5,052	3.1 %	3,311	1.6 %	0.7
(1)投資及び出資金	563	0.3 %	58	0.0 %	0.1
(2)貸付金	3,217	2.0 %	33	0.0 %	0.0
(3)基金等	785	0.5 %	2,204	1.1 %	2.8
(4)長期延滞債権	601	0.4 %	1,108	0.5 %	1.8
(5)その他	—	0.0 %	121	0.1 %	皆増
(6)回収不能見込額	△114	△0.1 %	△213	△0.1 %	1.9
3 流動資産	3,345	2.0 %	4,210	2.1 %	1.3
(1)現金預金	3,177	1.9 %	3,832	1.9 %	1.2
(2)未収金	202	0.1 %	443	0.2 %	2.2
(3)その他	—	0.0 %	2	0.0 %	皆増
(4)回収不能見込額	△34	△0.0 %	△67	△0.0 %	2.0
<b>資産合計</b>	<b>164,353</b>	<b>100 %</b>	<b>201,727</b>	<b>100 %</b>	<b>1.2</b>
1 固定負債	31,137	18.9 %	45,222	22.4 %	1.5
(1)地方債等	21,847	13.3 %	35,728	17.7 %	1.6
(2)長期未払金	3,958	2.4 %	4,073	2.0 %	1.0
(3)退職手当引当金	5,332	3.2 %	5,421	2.7 %	1.0
2 流動負債	6,195	3.8 %	9,755	4.8 %	1.6
(1)翌年度償還予定額	3,020	1.8 %	4,932	2.4 %	1.6
(2)短期借入金	—	0.0 %	1,538	0.8 %	皆増
(3)未払金	2,219	1.4 %	2,288	1.1 %	1.0
(4)翌年度支払予定退職手当	724	0.4 %	732	0.4 %	1.0
(5)賞与引当金	232	0.1 %	253	0.1 %	1.1
(6)その他	—	0.0 %	12	0.0 %	皆増
<b>負債合計</b>	<b>37,332</b>	<b>22.7 %</b>	<b>54,977</b>	<b>27.2 %</b>	<b>1.5</b>
<b>純資産合計</b>	<b>127,021</b>	<b>77.3 %</b>	<b>146,750</b>	<b>72.8 %</b>	<b>1.2</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>164,353</b>	<b>100 %</b>	<b>201,727</b>	<b>100 %</b>	<b>1.2</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。



連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 1,643 億 5,300 万円に対し、連結では 2,017 億 2,700 万円と 373 億 7,400 万円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,559 億 5,600 万円に対し、連結では 1,942 億 600 万円と 382 億 5,000 万円の増となりました。これは連結では、下水道事業の有形固定資産 317 億 800 万円、土地開発公社の有形固定資産 43 億 6,200 万円、東京たま広域資源循環組合の有形固定資産 18 億 8,700 万円などを計上しているためです。公共資産の前年度との比較ではほぼ同規模となっております。

投資等は、普通会計が 50 億 5,200 万円に対し、連結では 33 億 1,100 万円と 17 億 4,100 万円の減となりました。減要因としては、普通会計で計上されていた（財）国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金 5 億円、土地開発公社への出資金 500 万円、土地開発公社への貸付金 31 億 8,400 万円を内部取引として相殺消去しているためです。

また、基金等は普通会計での取り崩しが大きかったこと、長期延滞債権は国民健康保険税 4 億 8,900 万円を計上していることによりそれぞれ連単倍率が高くなっています。投資等の前年度との比較では 27 億 7,100 万円減少しており、これは普通会計で 25 億 8,100 万円減少していることが影響しています。

流動資産は、普通会計が 33 億 4,500 万円に対し、連結では 42 億 1,000 万円と 8 億 6,500 万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の資金 3 億 2,200 万円、介護保険特別会計の資金 8,000 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の資金 7,200 万円などの資金が計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 2.2 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 1 億 4,600 万円、（財）国分寺市健康福祉サービス協会の介護サービス利用者負担金等を 7,000 万円計上しているためです。流動資産の前年度との比較では 14 億 500 万円増加しており、これは普通会計で 14 億 6,800 万円増加していることが影響しています。

負債合計は、普通会計が 373 億 3,200 万円に対し、連結では 549 億 7,700 万円と 176 億 4,500 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 157 億 9,300 万円の増となっているため、下水道事業の地方債、翌年度償還予定額で 153 億 3,400 万円を計上していることが主な要因です。前年度との比較では 41 億 8,900 万円減少しており、これは普通会計で 22 億 1,800 万円減少していることに加え、下水道会計で 18 億 5,600 万円減少していることが影響しています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,270 億 2,100 万円に対し、連結では 1,467 億 5,000 万円と 197 億 2,900 万円の増となりました。前年度と比較して 33 億 200 万円増で、普通会計で 29 億 9,800 万円増加していることによります。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 77.3%に対し連結では 72.8%と 4.5%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代

の負担が少なく，将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

#### 4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成 24 年 3 月 31 日における連結ベースの経常行政コストは 606 億円、経常収益は 198 億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 408 億円となりました。前年度と比較して、経常行政コストが 29 億 5,500 万円の増、経常収益が 5 億 3,500 万円の増、純経常行政コストが 24 億 2,000 万円の増となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約 265 億円の増、経常収益が約 185 億円の増、純経常行政コストが約 80 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 人にかかるコスト	7,189	21.1 %	7,995	13.2 %	1.1
(1)人件費	6,523	19.1 %	7,305	12.1 %	1.1
(2)退職手当引当金繰入等	434	1.3 %	437	0.7 %	1.0
(3)賞与引当金繰入額	232	0.7 %	253	0.4 %	1.1
2 物にかかるコスト	8,833	25.9 %	12,069	19.9 %	1.4
(1)物件費	6,858	20.1 %	8,665	14.3 %	1.3
(2)維持補修費	286	0.8 %	363	0.6 %	1.3
(3)減価償却費	1,689	5.0 %	3,041	5.0 %	1.8
3 移転支出的なコスト	17,056	50.0 %	36,686	60.5 %	2.2
(1)社会保障給付	7,890	23.1 %	29,412	48.5 %	3.7
(2)補助金等	3,170	9.3 %	6,704	11.1 %	2.1
(3)他会計等への支出額	5,531	16.2 %	0	0.0 %	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	465	1.4 %	570	0.9 %	1.2
4 その他のコスト	1,015	3.0 %	3,865	6.4 %	3.8
(1)支払利息	436	1.3 %	1,184	2.0 %	2.7
(2)回収不能見込計上額	△21	△0.1 %	4	0.0 %	—
(3)その他行政コスト	600	1.8 %	2,677	4.4 %	4.5
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>34,093</b>	<b>100 %</b>	<b>60,615</b>	<b>100 %</b>	<b>1.8</b>
1 使用料・手数料	952	72.2 %	953	4.8 %	1.0
2 分担金・負担金・寄附金	367	27.8 %	9,703	48.9 %	26.4
3 保険料			4,397	22.1 %	—
4 事業収益			4,186	21.1 %	—
5 その他特定行政サービス収入			621	3.1 %	—
<b>経常収益 (B)</b>	<b>1,319</b>	<b>100 %</b>	<b>19,860</b>	<b>100 %</b>	<b>15.1</b>
<b>純経常行政コスト (A) — (B)</b>	<b>32,774</b>	<b>—</b>	<b>40,755</b>		<b>1.2</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が71億8,900万円に対し、連結では79億9,500万円と8億600万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費2億2,100万円や（財）国分寺市健康福祉サービス協会の人件費3億5,200万円を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が88億3,300万円に対し、連結では120億6,900万円と32億3,600万円の増となり、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費を12億3,800万円計上したことが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が170億5,600万円に対し、連結では366億8,600万円と196億3,000万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、国民健康保険特別会計で65億7,800万円、介護保険特別会計で54億400万円、東京都後期高齢者医療広域連合で95億3,900万円を計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金など29億8,700万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計が10億1,500万円に対し、連結では38億6,500万円と28億5,000万円の増となりました。これは、下水道事業の支払利息を7億4,000万円計上したこと、その他行政コストに土地開発公社の事業原価1億600万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が13億1,900万円に対し、連結では198億6,000万円と185億4,100万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など33億7,100万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入62億2,000万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を43億9,700万円計上したこと、事業収益として東京都十一市競輪事業組合14億4,400万円、東京都四市競艇事業組合8億3,800万円、下水道使用料を13億9,200万円計上したことによります。

## 5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 1,434 億円、期末の純資産残高は 1,467 億円となり、1 年間で純資産が 33 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 194 億円の増、期末の純資産残高が約 197 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
<b>期首純資産残高</b>	<b>124,023</b>	<b>143,408</b>	1.2
純経常行政コスト	△ 32,774	△ 40,755	1.2
一般財源	24,876	24,855	1.0
補助金等受入	10,825	19,168	1.8
臨時損益	△12	△12	0.0
資産評価替えによる変動額	△3	△3	0.0
無償受贈資産受入	86	88	1.0
その他	0	0	—
<b>期末純資産残高</b>	<b>127,021</b>	<b>146,749</b>	1.2

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受入は、普通会計が 108 億 2,500 万円に対し、連結では 191 億 6,800 万円と 83 億 4,300 万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を 29 億 3,500 万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を 20 億 5,100 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 33 億 4,700 万円等を計上したためです。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字となりますが、赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達により、期末の純資産残高は期首の純資産残高より 33 億円増加しました。

## 6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は 12 億円、期末の資金残高は 15 億円となり、1 年間で資金が 3 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 4 億円の増、期末の資金残高が約 3 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
1 経常的収支額 (A)	8,046	7,980	1.0
経常的支出	29,501	56,591	1.9
経常的収入	37,547	64,571	1.7
2 公共資産整備収支額 (B)	△ 337	△ 237	0.7
公共資産整備支出	4,031	4,067	1.0
公共資産整備収入	3,694	3,830	1.0
3 投資・財務的収支額 (C)	△ 7,410	△ 7,651	1.0
投資・財務的支出	8,133	10,529	1.3
投資・財務的収入	723	2,878	4.0
翌年度繰上充用金増減額		145	皆増
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C)	299	237	0.8
期首資金残高 (E)	868	1,240	1.4
<b>期末資金残高(=D+E)</b>	<b>1,167</b>	<b>1,477</b>	<b>1.3</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、公共資産整備収支額は普通会計が 3 億 3,700 万円の赤字に対し、連結では 2 億 3,700 万円の赤字となり赤字幅が 1 億円削減されました。この主な要因は、市が土地開発公社から用地を取得した費用 1 億 600 万円を支出側から相殺消去した一方で収入側では土地開発公社からの貸付金返還金の 1,500 万円のみが相殺消去され、収入側の相殺消去額より支出側の相殺消去額が 9,100 万円大きかったことによります。

投資・財務的収支額は普通会計が 74 億 1,000 万円の赤字に対し、連結では 76 億 5,100 万円の赤字となり 2 億 4,100 万円赤字額が増加しました。この主な要因は、支出側で土地開発公社が用地取得の際に金融機関から借り入れた資金の返済額 22 億 2,900 万円を計上した一方で、収入側で土地開発公社の金融機関からの短期借入額が 21 億 4,600 万にとどまったためです。

国分寺市全体の貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	111,200,231	①普通会計地方債	21,846,712
②教育	46,449,560	②公営事業地方債	13,514,839
③福祉	6,666,285	地方債計	35,361,551
④環境衛生	7,940,982	(2) 長期未払金	4,029,093
⑤産業振興	239,944	(3) 引当金	5,331,673
⑥消防	909,158	(うち退職手当等引当金)	5,331,673
⑦総務	13,955,805	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	44,722,317
有形固定資産計	187,361,965		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	301,848	(1) 翌年度償還予定地方債	4,839,068
公共資産合計	187,663,813	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	482,234
		(3) 未払金	2,246,134
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	724,057
(1) 投資及び出資金	562,904	(5) 賞与引当金	240,848
(2) 貸付金	3,216,875	(6) その他	0
(3) 基金等	1,038,371	流動負債合計	8,532,341
(4) 長期延滞債権	1,108,079		
(5) その他	0	負 債 合 計	53,254,658
(6) 回収不能見込額	△ 213,511		
投資等合計	5,712,718		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 資金	3,260,362	1 公共資産等整備国都補助金等	35,148,256
(2) 未収金	375,147	2 公共資産等整備一般財源等	124,793,210
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 16,951,261
(4) その他	0	4 資産評価差額	700,048
(5) 回収不能見込額	△ 67,129	純 資 産 合 計	143,690,253
流動資産合計	3,568,380		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	196,944,911	負債及び純資産合計	196,944,911

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,456,317 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は115,004,897千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,727,000千円です。

国分寺市全体の行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	6,840,646	13.8%	872,058	1,374,866	2,089,626	621,394	83,311	14,435	1,440,749	364,409			0
(2)退職手当等引当金繰入等	434,029	0.9%	50,756	91,653	123,398	41,496	5,563	0	97,064	24,099			0
(3)賞与引当金繰入額	240,849	0.5%	31,067	49,017	70,796	22,193	2,975	0	51,912	12,889			0
小計	7,515,526	15.2%	953,881	1,515,336	2,283,820	685,083	91,849	14,435	1,589,725	401,397			0
(1)物件費	7,610,476	15.3%	1,048,734	1,651,676	1,481,506	1,989,081	297,368	78,980	1,048,334	14,797			0
(2)維持補修費	353,856	0.7%	100,926	126,694	18,835	102,417	0	421	4,563	0			
(3)減価償却費	2,926,932	5.9%	1,797,750	572,032	193,877	229,817	1,374	45,167	86,915	0			
小計	10,891,264	21.9%	2,947,410	2,350,402	1,694,218	2,321,315	298,742	124,568	1,139,812	14,797	0		0
(1)社会保障給付	19,872,488	40.1%		62,925	19,809,482	81							
(2)補助金等	8,068,925	16.3%	786,768	305,809	4,947,921	341,573	86,241	1,462,596	129,408	6,609			0
(3)他会計等への支出額	715,790	1.4%	0	0	715,790	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公式資産整備補助金等	570,127	1.2%	126,147	0	425,097	0	18,883	0	0	0			0
小計	29,227,330	59.0%	912,915	368,734	25,898,290	341,654	107,124	1,462,596	129,408	6,609			0
(1)支払利息	1,176,459	2.4%								1,176,459			
(2)回収不能見込計上額	3,508	0.0%									3,508		
(3)その他行政コスト	732,364	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			732,364
小計	1,912,331	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			732,364
経常行政コスト a	49,546,451		4,814,206	4,294,472	29,856,328	3,348,052	497,715	1,801,599	2,858,945	422,803	1,176,459	3,508	732,364
(構成比率)			9.7%	8.5%	60.2%	6.8%	1.0%	3.2%	5.8%	0.9%	2.4%	0.0%	1.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	951,673		292,865	22,809	191,007	150,920	21,702	0	38,818	0	0		233,552
2 分担金・負担金・寄附金	5,372,489		110,740	500	5,233,945	15,213	0	0	0	0	0		12,091
3 咲 隙 料	4,396,924				4,396,924								
4 事業収益	1,391,757		1,391,757										
5 その他特定行政サービス収入	110,082		17,686		92,406								
経常収益合計 b	12,222,935		1,813,048	23,309	9,914,282	166,133	21,702	0	38,818	0	0		245,643
b/a	24.7%		37.7%	0.6%	33.2%	5.0%	4.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	37,323,516		3,001,158	4,211,163	19,942,046	3,181,919	476,013	1,801,599	2,820,127	422,803	1,176,459	3,508	732,364
△ 245,643													



# 国分寺市全体の純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,282,836	33,667,179	124,276,044	△ 18,323,307	662,920
純経常行政コスト	△ 37,323,516			△ 37,323,516	
一般財源					
地方税	21,692,761			21,692,761	
地方交付税	339,510			339,510	
その他行政コスト充当財源	2,805,889			2,805,889	
補助金等受入	15,821,941	2,108,815		13,713,126	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,992			△ 11,992	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			632,323	△ 632,323	
公共資産処分による財源増		0	0	45,696	△ 45,696
貸付金・出資金等への財源投入		0	157,987	△ 157,987	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,371,947	2,371,947	
減価償却による財源増		△ 627,738	△ 2,299,194	2,926,932	
地方債償還に伴う財源振替			4,397,997	△ 4,397,997	
資産評価替えによる変動額	△ 2,585				△ 2,585
無償受贈資産受入	85,409				85,409
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	143,690,253	35,148,256	124,793,210	△ 16,951,261	700,048

## 国分寺市全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕  
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,708,742
物件費	7,610,476
社会保障給付	19,872,488
補助金等	8,068,925
支払利息	1,176,459
その他支出	1,287,812
支 出 合 計	45,724,902
地方税	21,698,339
地方交付税	339,510
国都補助金等	12,890,153
使用料・手数料	945,538
分担金・負担金・寄附金	5,271,592
保険料	4,379,952
事業収入	1,394,425
諸収入	805,345
地方債発行額	31,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,765,440
その他収入	2,022,312
収 入 合 計	53,544,506
経常的収支額	7,819,604

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,597,651
公共資産整備補助金等支出	570,127
支 出 合 計	4,167,778
国都補助金等	2,459,641
地方債発行額	855,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	514,350
その他収入	16,570
収 入 合 計	3,845,661
公共資産整備収支額	△ 322,117

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,508
基金積立額	2,676,851
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,386,699
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,106,058
国都補助金等	471,812
貸付金回収額	14,524
基金取崩額	0
地方債発行額	19,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	120,820
収益事業純収入	0
その他収入	95,632
収 入 合 計	722,488
投資・財務的収支額	△ 7,383,570

翌年度繰上充用金増減額	145,302
当年度資金増減額	259,219
期首資金残高	990,917
期末資金残高	1,250,136

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	115,361,420	①普通会計地方債	21,846,712
②教育	46,608,747	②公営事業地方債	13,514,839
③福祉	6,670,802	地方公共団体計	35,361,551
④環境衛生	9,868,854	(2) 関係団体	
⑤産業振興	239,944	①一部事務組合・広域連合地方債	366,493
⑥消防	909,158	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	14,075,590	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	158,766	関係団体計	366,493
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,072,725
有形固定資産計	193,893,281	(4) 引当金	5,421,149
(2) 無形固定資産	3,686	(うち退職手当等引当金)	5,421,149
(3) 売却可能資産	309,448	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	194,206,415	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	45,221,918
(1) 投資及び出資金	57,904	2 流動負債	
(2) 貸付金	33,300	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,203,690	①地方公共団体	4,839,068
(4) 長期延滞債権	1,108,392	②関係団体	92,697
(5) その他	121,090	翌年度償還予定額計	4,931,765
(6) 回収不能見込額	△ 213,511	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,537,934
投資等合計	3,310,865	(3) 未払金	2,287,768
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	732,728
(1) 資金	3,831,401	(5) 賞与引当金	252,729
(2) 未収金	443,399	(6) その他	12,412
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	9,755,336
(4) その他	1,697	負 債 合 計	54,977,254
(5) 回収不能見込額	△ 67,129		
流動資産合計	4,209,368	<b>[純資産の部]</b>	
4 繰延勘定	0	1 公共資産等整備国都補助金等	35,529,222
		2 公共資産等整備一般財源等	126,307,107
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 15,793,413
		5 資産評価差額	706,478
		純 資 産 合 計	146,749,394
資 産 合 計	201,726,648	負債及び純資産合計	201,726,648

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,305,318	12.1%	872,153	1,374,866	2,424,899	626,030	83,311	22,172	1,454,211	364,706			83,170
(2)退職手当等引当金繰入等	436,513	0.7%	50,756	91,653	123,920	41,496	5,563	0	98,496	24,099			530
(3)賞与引当金繰入額	253,307	0.4%	31,067	49,017	80,173	22,494	2,975	0	52,812	12,889			1,880
小計	7,995,138	13.2%	953,976	1,515,536	2,628,992	690,020	91,849	22,172	1,605,519	401,694			85,580
(1)物件費	8,665,139	14.3%	1,050,353	1,651,676	1,625,152	2,163,083	297,368	78,987	1,054,392	14,905			729,223
(2)維持補修費	362,851	0.6%	100,926	126,694	22,172	107,198	0	421	5,440	0			0
(3)減価償却費	3,040,822	5.0%	1,797,750	572,032	196,657	321,789	1,374	45,167	90,292	0			15,761
小計	12,068,812	19.9%	2,949,029	2,350,402	1,843,981	2,592,070	298,742	124,575	1,150,124	14,905	0		744,984
(1)社会保険給付	29,411,741	48.5%		62,925	29,348,735	81							
(2)補助金等	6,704,598	11.1%	786,768	302,283	3,707,403	92,688	88,241	1,460,500	120,757	6,609			1,39,349
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	570,127	0.9%	126,147	0	425,097	0	18,883	0	0	0			0
小計	36,686,466	60.5%	912,915	365,208	33,481,235	92,769	107,124	1,460,500	120,757	6,609			139,349
(1)支払利息	1,184,175	2.0%								1,184,175			
(2)回収不能見込計上額	3,508	0.0%									3,508		
(3)その他行政コスト	2,676,793	4.4%	106,298	0	65,039	0	0	0	0	0			2,505,456
小計	3,864,476	6.4%	106,298	0	65,039	0	0	0	0	0	1,184,175	3,508	2,505,456
経常行政コスト a	60,614,892		4,922,218	4,230,946	38,019,247	3,374,859	497,715	1,607,247	2,876,400	423,208	1,184,175	3,508	3,475,369
(構成比率)			8.1%	7.0%	62.7%	5.6%	0.8%	2.7%	4.7%	0.7%	2.0%	0.0%	5.7%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	952,591					952,591						
2 分担金・負担金・寄附金	9,702,940					9,702,940						
3 保険料	4,396,924					4,396,924						
4 事業収益	4,186,582					4,186,582						
5 その他特定行政サービス収入	620,713					620,713						
経常収益合計 b	19,859,750					19,859,750						
b/a	32.8%					32.8%						
(差引)純経常行政コスト a-b	40,755,142					40,755,142		2,837,049	423,208	1,184,175	3,508	7,154,57
一般財源 振替額												233,552
												19,717
												2,281,741
												477,766
												2,759,912
												79.4%

# 連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,408,316	34,062,614	125,840,528	0	△ 17,162,285	667,459
純経常行政コスト	△ 40,755,142				△ 40,755,142	
一般財源						
地方税	21,692,761				21,692,761	
地方交付税	339,510				339,510	
その他行政コスト充当財源	2,822,605				2,822,605	
補助金等受入	19,168,621	2,161,861			17,006,760	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 11,992				△ 11,992	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			638,989		△ 638,989	
公共資産処分による財源増			△ 106,298		151,994	△ 45,696
買付金・出資金等への財源投入			191,018		△ 191,018	
買付金・出資金等の回収等による財源増		△ 44,818	△ 2,473,423		2,518,241	
減価償却による財源増		△ 650,435	△ 2,390,387		3,040,822	
地方債償還に伴う財源振替			4,606,425		△ 4,606,425	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 2,998					△ 2,998
無償受贈資産受入	87,713					87,713
その他	0		255		△ 255	
期末純資産残高	146,749,394	35,529,222	126,307,107	0	△ 15,793,413	706,478

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,193,809
物件費	8,676,848
社会保障給付	29,411,742
補助金等	6,704,262
支払利息	1,192,292
その他支出	2,411,861
<b>支 出 合 計</b>	<b>56,590,814</b>
地方税	21,698,339
地方交付税	339,510
国都補助金等	16,236,813
使用料・手数料	946,456
分担金・負担金・寄附金	9,596,614
保険料	4,379,952
事業収入	4,084,378
諸収入	1,311,002
地方債発行額	31,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,913,730
その他収入	2,032,042
<b>収 入 合 計</b>	<b>64,570,736</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>7,979,922</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,497,020
公共資産整備補助金等支出	570,127
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,067,147</b>
国都補助金等	2,459,641
地方債発行額	855,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	514,350
その他収入	1,448
<b>収 入 合 計</b>	<b>3,830,539</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 236,608</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	26,300
基金積立額	2,796,204
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,477,863
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,228,900
収益事業純支出	0
その他支出	133
<b>支 出 合 計</b>	<b>10,529,400</b>
国都補助金等	471,812
貸付金回収額	14,524
基金取崩額	7,675
地方債発行額	19,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	120,820
収益事業純収入	0
その他収入	2,243,452
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,877,983</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 7,651,417</b>

翌年度繰上充用金増減額	145,302
当年度資金増減額	237,199
期首資金残高	1,239,910
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,477,109

参考資料

《基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較》

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	○貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし，公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は，毎年度公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し，立木，物品，地上権，ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後，継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産，土地を優先
作成時の負荷	○当初は，固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には，負荷は減少	○当初は，売却可能資産の洗い出しと評価，回収不能見込額の算定など，旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には，段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後，早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後，決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	○出納データの変換プログラムが必要	○特に必要はない

平成 23 年度決算 国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

編集・発行 平成 24 年 9 月 (平成 25 年 3 月改訂)

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉 1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線 407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail [zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp)